



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlholdings.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)笠原 誠 (TEL)03(5649)2500
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	773	23.5	△100	—	△84	—	△98	—
22年3月期第3四半期	626	△25.3	△90	—	△90	—	△95	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△2,827 88	—
22年3月期第3四半期	△2,758 40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	424	213	47.1	4,619 19
22年3月期	447	239	53.4	6,875 54

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 200百万円 22年3月期 239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,051	20.8	△103	—	△85	—	△99	—	△2,683 56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	43,300株	22年3月期	34,800株
23年3月期3Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期3Q	34,923株	22年3月期3Q	34,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
【第3四半期連結会計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、厳しい雇用環境や円高の影響からくる景気の先行き不透明感が依然として続いております。

このような経営環境におきまして、当社グループでは、新商品のコンサルティングサービス（ISO 10002に対応した苦情対応マネジメントシステム）のプロモーション活動やセミナー開催に向けた準備、eラーニングシステムの改良に取り組んでまいりました。また、財務体質の強化および新規事業展開を図るべく12月に59,500千円の第三者割当増資を実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は773,906千円（前期比23.5%増）、営業損失は100,003千円（前年同期90,389千円の損失）、経常損失は84,619千円（前年同期90,687千円の損失）、四半期純損失は98,757千円（前年同期95,992千円の損失）となりました。

※前第3四半期連結累計期間は株式会社ヴィオを含めていない数値となっておりますので、ご注意ください。

（参考）当第3四半期連結累計期間の株式会社ヴィオの実績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	千円	千円	千円	千円
当第3四半期累計期間	124,568	△9,027	5,603	2,500

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、セグメントの事業区分については、従来は「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」の2つの事業区分としていましたが、新会計基準の適用によりマネジメント・アプローチを採用したことや株式会社ヴィオの子会社化、特定の既存サービスが重要性を増していることに伴い、第1四半期連結会計期間から「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」「IT事業」の4つの事業区分に変更しております。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野および内部統制コンサルティング分野は、依然として受注単価の低価格化やコンサルティングの導入に慎重となる企業が多い傾向が続いているため、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98,725千円となりました。

注記：事業戦略コンサルティング分野は、マーケティングリサーチ事業の事業区分に含めております。

また、ITソリューション事業は、IT事業の事業区分に含めております。

（マーケティングリサーチ事業）

インターネットリサーチ分野は、プロモーション活動の一環として実施しているリサーチ結果のニュースリリースを開始して以来、徐々にホームページへのアクセス数も増え、概ね計画どおりの売上高となりました。

調査分析および事業戦略コンサルティング分野は、受注までに期間を要しておりますが、インド市場の調査案件の受注も増えたことにより、概ね計画どおりの売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は205,277千円となりました。

注記：データベース構築支援および図書館支援事業は、情報デジタルサービス事業の事業区分に含めております。

（情報デジタルサービス事業）

データベース構築支援および図書館支援事業は、引き続き安定した受注体制にあるものの、新規事業展開への注力や予定していた受注案件の作業開始時期が延期となった影響もあり、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は338,745千円となりました。

（IT事業）

株式会社ヴィオのIT事業は、引き続き安定した受注活動により概ね計画どおりの売上高となりました。株式会社バルクのITソリューション事業は、開催するセミナーには多数の出席者があるものの、ITの投資に慎重になる企業が多く、計画を下回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は131,158千円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12,381千円減少し、366,990千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が22,860千円増加したものの、有価証券が59,954千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10,597千円減少し、57,996千円となりました。これは、主としてのれんが2,958千円増加したものの、敷金及び保証金が14,443千円減少したことによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,164千円増加し、161,410千円となりました。これは、主としてその他に含まれている前受金が12,240千円減少したものの、未払金が10,172千円、未払費用が12,533千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,993千円減少し、50,457千円となりました。これは、主としてその他に含まれている長期未払金が2,644千円増加したものの、長期借入金が3,210千円減少したことによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26,149千円減少し、213,119千円となりました。これは、主として資本金が59,500千円増加したものの、利益剰余金が98,757千円減少したことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の連結業績予想を修正しました。詳細は、本日（平成23年2月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は593千円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,633千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において119,080千円の営業損失および73,779千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、3期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなります。また、当第3四半期連結累計期間におきましても100,003千円の営業損失および140,581千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しておりますが、同時に売掛金残高は前第3四半期連結累計期間に比べて増加しております。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループに係る財務の健全性に悪影響を及ぼしている要因として、コンサルティング事業および株式会社バルクのITソリューション事業において経費を上回る販売実績を達成できなかったことなどによるものであります。

なお、当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

株式会社バルク（連結子会社）は、コンサルティング事業においてはISO10002（苦情対応マネジメントシステム）等の新商品の開発、マーケティングリサーチ事業においては株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）と販売戦略の面での更なるシナジー効果の向上に取り組んでまいります。

図書館支援事業およびコンテンツ事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、現在、図書館支援事業が好調なこともあり、受注の安定化を図りつつ、コンテンツ事業の拡大を図るためにシナジー効果を期待できる企業との業務提携の検討や新規事業展開に向けた販売体制の確立に取り組んでまいります。

事業戦略コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティングにつきましては、国内に特化したマーケティングリサーチを活かした事業戦略を行っておりますが、中国・インド市場進出を図る企業に向けた調査・コンサルティングの引合いが増加傾向にあるため、中国・インドおよび中国・インド以外の国での調査・コンサルティングが可能な企業との業務提携を進めております。

株式会社バルクのITソリューション事業を株式会社ヴィオ(連結子会社)に移管することにより、株式会社ヴィオの開発力と株式会社バルクの営業力による最適なシナジー効果が発揮できる体制の構築およびスマートフォンのコンテンツ受託に向けた販売・開発体制の確立に取り組んでおります。

b. 事業経費の削減

事業規模に見合った固定費および適正な人員構成とするために、本社事務所の移転による賃料削減、役員報酬の削減、従業員の成果主義を徹底した報酬体系への見直し等により固定費の圧縮に取り組み、また、原価費用の内製化を進めて収益率の向上に取り組んでまいります。

以上の施策により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,690	151,448
受取手形及び売掛金	118,946	96,086
有価証券	43,026	102,980
商品及び製品	1,260	1,435
仕掛品	12,038	10,593
原材料及び貯蔵品	1,387	792
その他	28,016	19,310
貸倒引当金	△1,376	△3,274
流動資産合計	366,990	379,371
固定資産		
有形固定資産	※1 2,534	※1 598
無形固定資産		
のれん	5,292	2,333
ソフトウェア	8,311	10,085
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	14,751	13,566
投資その他の資産		
敷金及び保証金	33,018	47,462
その他	15,054	12,911
貸倒引当金	△7,362	△5,944
投資その他の資産合計	40,710	54,428
固定資産合計	57,996	68,594
資産合計	424,986	447,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,343	19,331
1年内返済予定の長期借入金	4,440	4,440
未払法人税等	2,712	4,131
賞与引当金	10,919	4,775
ポイント引当金	33,493	35,089
その他	93,501	88,477
流動負債合計	161,410	156,245
固定負債		
長期借入金	28,250	31,460
退職給付引当金	19,057	17,492
その他	3,150	3,499
固定負債合計	50,457	52,451
負債合計	211,867	208,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△833,250	△734,492
株主資本合計	200,010	239,268
少数株主持分	13,108	—
純資産合計	213,119	239,268
負債純資産合計	424,986	447,965

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	626,424	773,906
売上原価	387,752	559,792
売上総利益	238,672	214,113
販売費及び一般管理費	※1 329,061	※1 314,117
営業損失(△)	△90,389	△100,003
営業外収益		
受取利息	170	216
助成金収入	—	14,630
雑収入	847	—
その他	—	4,316
営業外収益合計	1,018	19,163
営業外費用		
支払利息	614	745
株式交付費	—	2,975
雑損失	213	—
その他	488	58
営業外費用合計	1,316	3,778
経常損失(△)	△90,687	△84,619
特別損失		
リース解約損	—	1,549
本社移転費用	—	2,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,040
その他	—	1,809
特別損失合計	—	9,368
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,687	△93,987
法人税、住民税及び事業税	4,253	2,456
法人税等調整額	1,050	1,038
法人税等合計	5,304	3,495
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△97,482
少数株主利益	—	1,275
四半期純損失(△)	△95,992	△98,757

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	206,885	253,310
売上原価	128,735	186,303
売上総利益	78,149	67,007
販売費及び一般管理費	※1 106,553	※1 95,259
営業損失(△)	△28,403	△28,251
営業外収益		
受取利息	45	17
助成金収入	—	931
雑収入	400	—
その他	—	2,938
営業外収益合計	445	3,887
営業外費用		
支払利息	215	197
株式交付費	—	2,975
その他	265	8
営業外費用合計	480	3,181
経常損失(△)	△28,438	△27,544
特別損失		
その他	—	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,438	△27,569
法人税、住民税及び事業税	1,051	1,895
法人税等調整額	303	1,170
法人税等合計	1,354	3,066
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△30,636
少数株主利益	—	2,661
四半期純損失(△)	△29,792	△33,298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,687	△93,987
減価償却費	10,363	2,991
のれん償却額	41	905
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,633
持分変動損益(△は益)	—	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,185	△600
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,686	△1,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,084	1,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	△931	△6,383
受取利息及び受取配当金	△170	△216
支払利息	614	745
為替差損益(△は益)	△14	58
売上債権の増減額(△は増加)	27,384	△9,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,261	△1,865
未収入金の増減額(△は増加)	496	△4,927
長期未収入金の増減額(△は増加)	△944	△1,417
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,266	△2,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,066	△2,988
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,346	△7,211
未払費用の増減額(△は減少)	7,022	△6,682
その他	△11,470	△8,816
小計	△70,429	△138,417
利息及び配当金の受取額	185	23
利息の支払額	△614	△611
法人税等の支払額	△14,414	△1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,273	△140,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,596
有形固定資産の取得による支出	—	△2,376
無形固定資産の取得による支出	△830	△300
子会社株式の取得による支出	△2,500	—
貸付けによる支出	△500	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	28,232
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,310
その他	△336	△1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,166	35,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,955	△3,210
株式の発行による収入	—	59,500
少数株主からの払込みによる収入	—	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,045	57,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,394	△47,711
現金及び現金同等物の期首残高	331,038	254,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 244,643	※1 206,716

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,018	492,405	626,424	—	626,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,200	4,200	(4,200)	—
計	134,018	496,605	630,624	(4,200)	626,424
営業利益又は 営業損失(△)	△26,283	41,606	15,322	(105,712)	△90,389

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング、経営革新システムコンサルティング

マーケティングリサーチ事業…… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」「企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当社グループは「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」及び「IT事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、情報セキュリティコンサルティング及び内部統制コンサルティングを行っております。「マーケティングリサーチ事業」は、インターネットリサーチ及び事業戦略コンサルティングを行っております。「情報デジタルサービス事業」は、データベース構築支援及び図書館支援事業を行っております。「IT事業」は、ITソリューション事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	98,725	205,277	338,745	131,158	773,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	—	—	—	150
計	98,875	205,277	338,745	131,158	774,056
セグメント利益又はセグメント損失(△)	20,121	28,096	△23,564	△28,422	△3,769

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,769
全社費用(注)	△96,234
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△100,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。